(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道音威子府村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,144	2,041	103	55	61	1,882	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等	2,144	2,041	103	55		1,882	

実質赤字額
-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	125	125	0	0	38	－	－	-	
2	介護保険特別会計	53	51	2	2	40	－	－	-	
3	後期高齢者医療特別会計	18	12	6	6	6	－	－	-	
4	老人保健特別会計	13	13	0	0	－	－	－	-	
5	簡易水道事業特別会計	36	35	4	4	18	220	220	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	33	33	0	0	18	220	220	-	法非適用企業
計	公営企業会計等				12		440	440		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	上川北部消防事務組合	1,300	1,285	15	15	－	12	12	
2	上川教育研修センター組合	32	30	2	2	－	－	－	
計	一部事務組合等				3,321		12	12	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金（公債費充当一般財源等額）		344,322	347,006	317,019	25.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	29,197	27,459	25,280	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	325	323	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	415	263	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（ア）	374,259	375,051	342,299	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	415	263	－	－

標準財政規模	（イ）	1,377,929	1,436,702	1,490,399	
算入公債費等の額	（ウ）	274,517	276,640	261,732	
分母	（イ）－（ウ）	1,103,412	1,160,062	1,228,667	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	9.0	8.4	6.5	
	（3ヵ年平均）			7.9	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,193,042	2,005,487	1,881,860	153.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	386,490	378,337	367,823	29.9
	組合等負担等見込額	320	－	－	－
	退職手当負担見込額	299,827	316,364	263,302	21.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	2,879,679	2,700,188	2,512,985	
充当可能財源等	充当可能基金	977,773	1,166,258	1,239,026	100.8
	充当可能特定歳入	36,304	29,328	21,639	1.8
	基準財政需要額算入見込額	1,838,694	1,736,976	1,667,238	135.7
	合計　（オ）	2,852,771	2,932,562	2,927,903	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		2.4	－	－	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	245,205	231,890	219,593	17.9
	簡易水道事業特別会計	141,285	146,447	148,230	12.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	